

2023（令和5）年度 地域福祉シンポジウム開催要項（オンライン参加も可）

=== 災害福祉と福祉支援活動 ===

2024年は、元日の能登半島地震から一年が始まった。羽田空港の航空機事故もこれに続き、災害発生の衝撃を世界中で確認することとなった。

日本は、災害大国であると言われて久しい。それだけ諸外国と比較して、災害が多いということである。しばしば様々な災害に見舞われ、そのたびごとに災害対策の不備や避難のあり方など、話題に事欠かない状況にある。

しかしその一方で、福祉的支援が必要な方に対する対応のあり方に関しては、必ずしも検討の必要性が叫ばれているわけではない。再三にわたって障害のある被災者のことや、子どもについてなど、未だ十分に検討されているとはいえない状況にある。わが国は災害の多い国であるという事実とは裏腹に、災害対応に関し、社会福祉分野からの取組みについては、必ずしも十分な検討がなされているという状況にはまだないといえるであろう。

わが国において福祉的支援の必要性が本格的に言われるようになったのは、阪神淡路大震災からといってよいであろう。特に発災から3週間までの間の取組みを見ると、多くの高齢者が犠牲となったこともあり、発災直後の民生委員児童委員活動や災害ボランティアの活動などに加えて、在宅、あるいは避難所で衰弱した高齢者は、緊急入所やショートステイによって老人福祉施設等で介護されたほか、専用の二次避難所が開設された。また障害のある方々や外国人に対する支援対応の課題も浮き彫りとなった。そうであるにもかかわらず、東日本大震災においては必ずしも教訓が活かされなかった事案も少なくはなかった。

さらに災害の規模や性質によって、福祉的支援が相当程度長期にわたる場合もありうることが確認されている。とりわけ近年の災害では、避難所居住期間は短期間ではあっても、仮設住宅での居住期間は決して短いわけではない。2011年に発生した東日本大震災においては、仮設住宅の開設に長い被災地で3年を要しており、その上で最終的には2018年になって解消されている。一方で民間借り上げ住宅の比重が高まっており、仮設住宅の比重は少なくなり、阪神淡路大震災以降の大規模災害では、避難生活のための居住手段が多様化してきている。加えてこうした避難生活が長期化すればするほど、福祉的支援が必要とされる避難者が出現することとなる。災害時における福祉支援のあり方は、短期的な福祉支援だけでなく長期的な福祉支援のあり方も含めて必要とされることとなり、長期になればなるほど、災害支援のアプローチと平常時の地域資源との組み合わせのあり方が望まれることとなるであろう。しかし福祉的支援が必要とされる支援対象者は、どこまでも「支援対象者」とされ、復興のまちづくりの主体であるべき地域社会を構成する地域住民とされることはほとんどない現状にある。地域共生社会が叫ばれる今日、災害時においては常に必要な福祉的支援が展開されることと併せて、すべての人々が復興に向けた新たなまちづくりに参加できるような、レジリエンスの福祉支援のあり方が求められると考えられる。

改めて災害時の福祉支援のあり方は、一方では災害のステージごとにあり方を探ることと併せて、福祉的支援を必要とする対象者別に検討し、加えて復興に向けた新たなまちづくりに参加できるようにする環境づくりが必要とされている。

こうした課題について、ステージごとの災害時支援と状況（対象者）別の支援のそれぞれの方向性について、分科会を設定して今後のあり方について議論する。

1. 開催年月日

2024年（令和6年）3月10日（日）13時～16時

2. 開催場所

東北福祉大学仙台駅東口キャンパス「未来の杜」・4階46番教室

3. 開催日程

13:00 開 会

13:05 趣旨説明

基調報告「能登半島地震から(仮)」

石川県社会福祉士会 会長 末松 良浩 氏 氏

13:30 シンポジウム「東日本大震災のその後 地域において大災害時の長期的な支援をどう構築すべきか」

第1分科会「長期間にわたる災害ソーシャルワーク活動を検討する」

第2分科会「ステージごとの福祉的支援」

*分科会の概要および登壇者については、別紙プログラムを参照ください。

16:00 閉会

4. 参加方法

ハイブリット（対面とオンライン Zoom による）で実施

(1) 対面での参加者は直接会場までご来場ください。

(2) オンライン（Zoom）での参加者は、開催日の前に Zoom の URL をメールで送信します。

5. 申し込み

別紙申込用紙あるいは Google Form（下記 QR コードから入れます）に必要事項を記入（入力）ください。

6. 主 催

日本地域福祉学会東北部会

7. 共 催

日本災害福祉フォーラム

東北福祉大学地域創生推進センター

【参加申し込み】



【プログラム】

第一部 基調報告

演題 『2024 年能登半島地震から(仮)』

報告者 石川県社会福祉士会 会長 末松 良浩 氏

第二部 分科会

「東日本大震災のその後 地域において大災害時の長期的な支援をどう構築すべきか」

東日本大震災から 12 年以上が経過した。この間、新型コロナウイルスにより全世界の人々が自分と大切な人の命を守るために制限ある暮らしを余儀なくされた。そして、ウクライナ戦争、イスラエル・カザ戦争など、世界はより混沌とした状況へと向かっているようにすら見受けられる。

世界レベルで起きている大災害、パンデミック、そして戦争は、私たちの心と体、そして暮らしに長く影響を与え続ける。例えば、大災害なり戦火により生活空間が崩壊したとして、復興施策のもとまちがかつての賑わいを取り戻すことができたとしても、被災した、あるいは被害を受けた人々の心には大きな喪失や傷が残り、これは時間の経過とともに決して無くなるものではない。自身の中で大災害や戦火に巻き込まれたことが風化していくことへの悲しみや悔しさ、あるいは周囲は風化していくことへの憤りなどもあるかもしれない。何より PTSD や大災害により生活の拠点と仕事を失い、今も生活上の課題を抱える人々がいる。

こうした事態に、生活者の視点から環境を捉え、他者や地域、制度との接点に課題を見出し、その解決へクライアントとともに向き合い解決を目指す社会福祉はどう向き合い、新たな支援システムを構築していくことが求められるであろうか。

災害時の対応は日頃の備えが重要であることは誰もが納得できることである。しかし、自然災害は我々の想定をいつだって超えた形で猛威を振るう。甚大な被害を被った人々への長期的な支援はどのように構築すべきか、いくつかの実践やデータから議論をしてみたい。

第1分科会 「長期間にわたる災害ソーシャルワーク活動を検討する」

シンポジスト

郡山女子大学 准教授 島野 光正 氏

釜石市自立支援協議会 高橋 大輝 氏

東北学院大学 講師 渡邊 圭 氏

文京学院大学 助手 平野 裕司 氏

コメンテーター

跡見女学院大学 教授 鍵屋 一 氏

石川県社会福祉士会 会長 末松 良浩 氏

コーディネーター

東北福祉大学 准教授 清水 冬樹 氏

【第2分科会】「災害時におけるステージごとの福祉的支援と社会参加を考える」

福祉支援対象者は、災害時において生きていくためにあらゆる点で支援を必要とする。避難の判断、避難行動、そして避難生活など、あらゆる点で支援が必要とされる。加えて必要な支援を調達すること自体に、支援を必要とする。

その福祉的支援の担い手は、福祉専門職のときもあれば、消防防災関係者や、地域の隣人や様々な人々から構成されるボランティアということもある。そしてその災害時の福祉的支援は、発災時においては支援する側の関りの比重がとりわけ高いものの、時間の経過とともに被災地域の社会資源が再建されていくにつれて、地域資源の活用が図られるようになり、徐々に平時に近づいていくこととなる。

しかしこの福祉的支援においては、発災時の支援においては確かに支援する側のアプローチの比重が高いものの、その後の地域資源の活用において、福祉支援対象者が地域の再建に関わることが少ない点が課題となっている。

災害における福祉支援については、急性期、復旧復興期、予防期に大きく三区分される考え方がある。ここではそのステージに区分して、災害における福祉支援について議論すると同時に、福祉支援対象者が災害時において様々な支援サービスを活用しつつ、いかに復興に向け社会参加していくべきなのか議論する。

シンポジスト

秋田市社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉課長 石井 誠 氏

大崎市社会福祉協議会 事務局次長 加藤 大介 氏

釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長 菊地 亮 氏

岩手県災害派遣福祉チーム員 小泉 進 氏

コメンテーター

宮城県社会福祉士会 事務局長 西澤 英之 氏

石川県社会福祉士会 名誉会長 堂田 峻樹 氏

コーディネーター

岩手県立大学 教授 佐藤 哲郎 氏

2023(令和5)年度 地域福祉シンポジウム—災害福祉と福祉支援活動—

【参加申込書】

氏名(フリガナ)	所属	連絡先 (電話・メールアドレス)	参加形態 (どちらかを選択 してください)	希望分科会 (どちらかを選 択してください)
			対面・Zoom	第1・第2
			対面・Zoom	第1・第2
			対面・Zoom	第1・第2
			対面・Zoom	第1・第2
			対面・Zoom	第1・第2

備考欄	
-----	--

【申し込み期日および方法】

1. 期日 2024(令和6)年3月3日(日)

2. 申込方法

(1) 【メール】あるいは【FAX】で申し込む場合

メールアドレス te_satou@iwate-pu.ac.jp

FAX 019-694-2301

担当：岩手県立大学社会福祉学部 佐藤哲郎

(2) GoogleForm で申し込む場合（下記 URL または右側 QR コードから入ってください。）

https://docs.google.com/forms/d/1gFCWa2P_Hngkcam7hojfqov9rVEvrXifg7KWYRSpLbs/edit

